



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社  
 コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 塚 美保  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5275-5111

平成27年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,603	0.2	4,651	△7.5	4,685	△11.5	3,795	5.7
26年3月期	85,419	10.1	5,027	39.6	5,294	41.5	3,590	49.2

(注) 包括利益 27年3月期 9,840百万円 (48.2%) 26年3月期 6,638百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	171.67	—	5.3	4.3	5.4
26年3月期	162.36	—	5.7	5.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	114,095	76,082	66.2	3,413.40
26年3月期	102,345	67,253	65.1	3,014.93

(参考) 自己資本 27年3月期 75,476百万円 26年3月期 66,667百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,941	△5,690	△1,222	14,578
26年3月期	6,908	△3,578	△861	15,106

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,105	30.8	1.7
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	1,326	35.0	1.9
28年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		35.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭  
 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	2.1	2,400	19.5	2,350	13.5	1,650	5.2	74.62
通期	87,500	2.2	5,500	18.2	5,300	13.1	3,900	2.7	176.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	23,652,550 株	26年3月期	23,652,550 株
27年3月期	1,540,565 株	26年3月期	1,540,260 株
27年3月期	22,112,154 株	26年3月期	22,112,533 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,793	△1.6	3,251	△10.1	4,297	△2.2	3,330	16.3
26年3月期	61,790	4.3	3,618	23.8	4,395	18.2	2,864	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	150.61	—
26年3月期	129.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	86,638	64,145	64,145	74.0	2,900.93			
26年3月期	78,612	57,249	57,249	72.8	2,589.05			

(参考) 自己資本 27年3月期 64,145百万円 26年3月期 57,249百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月15日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
27年3月期	85,603	4,651	4,685	3,795
26年3月期	85,419	5,027	5,294	3,590
増減額	184	△376	△608	205
増減率 (%)	0.2	△7.5	△11.5	5.7

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢などでは改善傾向が見受けられたものの、個人消費については、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化に加えて、為替変動（円安進行）に起因する物価上昇等、消費マインドの低迷から脱しきれない不安定感を抱えた状況で推移いたしました。また、海外経済は、米国において企業業績・個人消費がともに底堅く推移し、かつ、ユーロ圏の景気も緩やかながらも着実な回復傾向を示す一方、一部地域における政治情勢の混迷や、新興諸国の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、依然として先行き不透明な状況が続きました。

食品業界においては、少子・高齢化が進行する国内市場での競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念材料に加え、フードディフェンスを含めた「食の安全・安心」へのしっかりとした取り組みが一段と強く求められている状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

を基本に据え、持続的成長を図るべく取り組んでまいりました「中期3ヵ年経営計画」の総仕上げに向けた諸施策を推進いたしました。海藻、ドレッシング、エキス・調味料を柱とする「家庭用食品」・「業務用食品」での着実な成果獲得に加えて、ユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動により、Business to Businessの取引である食品用および化成品用「改良剤」分野での確かな実績化に向けた取り組みも推進いたしました。更には、海外においても、「改良剤」分野での情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を最大限に活用するなどして、成長市場の開拓・販売拡大を図るべく取り組みを推進いたしました。

上記の結果、当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』においては、上半期での消費税率引き上げに伴う反動減および夏場の天候不順も強く影響し、通期でも前期を下回る売上高となったものの、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前期を上回る実績を確保し、売上高は856億3百万円（前期比1億84百万円、0.2%増）となりました。

利益面につきましては、前期迄に30億円規模の大型設備投資を行なった子会社RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う販売プロモーション費用の投入もあり、営業利益は46億51百万円（前期比3億76百万円、7.5%減）、経常利益は46億85百万円（前期比6億8百万円、11.5%減）となりました。

ただし、当期純利益は、特別利益として東京電力株式会社の原子力発電所事故による風評被害に対する補償金などで合計8億31百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損などで合計2億65百万円を計上した結果、37億95百万円（前期比2億5百万円、5.7%増）となりました。

## (セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	26年 3月期 (百万円)	27年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	26年 3月期 (百万円)	27年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	57,125	56,238	△887	△1.6	3,844	3,968	124
国内化成品その他事業	6,135	6,169	33	0.5	527	364	△163
海外事業	23,096	24,361	1,264	5.5	1,010	733	△276
セグメント売上高 計	86,357	86,768	410	0.5	5,382	5,066	△316
調整額 (消去)	△938	△1,164	△226	—	△355	△415	△60
連結	85,419	85,603	184	0.2	5,027	4,651	△376

## (セグメント売上高の内訳)

	26年3月期		27年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
家庭用食品	16,610	19.3	16,171	18.7	△439	△2.6
業務用食品	20,465	23.7	20,255	23.3	△210	△1.0
加工食品用原料等	20,049	23.2	19,811	22.8	△237	△1.2
国内食品事業 計	57,125	66.2	56,238	64.8	△887	△1.6
国内化成品その他事業	6,135	7.1	6,169	7.1	33	0.5
海外事業	23,096	26.7	24,361	28.1	1,264	5.5
合計	86,357	100.0	86,768	100.0	410	0.5

## 国内食品事業

『家庭用食品』、『業務用食品』、『加工食品用原料等』のいずれも、売上高は前期を下回る結果となりました。

『家庭用食品』の市販ドレッシングでは、昨年春に市場導入したオイル入り「ごちそうマジック」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰がドレッシングの買い控えにも繋がった影響もあり、売上は前期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」は、消費税率引き上げに伴う昨年3月までの駆け込み需要の反動影響を当期に入り強く受けることとなりましたが、月の経過とともに回復傾向を示すようになり、累計売上では前期を上回る実績を確保することができました。

また、海藻商品では、「ふえるわかめちゃん」は着実な伸長を見せたものの、「わかめスープ」が伸びを欠き、トータル売上では前期を若干下回る結果となりました。

『業務用食品』では、震災後に岩手県大船渡市に改めて立ち上げた工場で生産される「冷凍海藻」の着実な浸透・定着をはじめとして海藻商品の伸長があったものの、他の商品群での伸びを欠き、トータル売上では前期を下回る結果となりました。

Business to Businessの取引である『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤分野での売上は堅調な実績推移を見せたものの、ビタミン・健康食品などが伸びを欠き、トータル売上では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』161億71百万円（前期比4億39百万円、2.6%減）、『業務用食品』202億55百万円（前期比2億10百万円、1.0%減）、『加工食品用原料等』198億11百万円（前期比2億37百万円、1.2%減）となり、当セグメント全体の売上高は、562億38百万円（前期比8億87百万円、1.6%減）となりました。

ただし、営業利益では、震災からの完全回復を目指す海藻関連商品の製造を行っている子会社の稼働向上も寄与して39億68百万円（前期比1億24百万円増）を確保することができました。

**国内化成品その他事業**

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、ビニールハウス向け農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響により低調に推移したことも一因となり、トータル売上でも前期を下回る結果となりました。

一方、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億69百万円（前期比33百万円、0.5%増）となりましたが、営業利益については原材料費の上昇もあり、3億64百万円（前期比1億63百万円減）となりました。

**海外事業**

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能も活かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて着実な実績化を図ることができました。加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前期を上回る実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、243億61万円（前期比12億64百万円、5.5%増）となりましたが、営業利益については、「改良剤」の生産拠点であるRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、7億33百万円（前期比2億76百万円減）となりました。

**（次期の見通し）**

今後の海外経済は、新興諸国での成長率低下という懸念材料はあるものの、米国における個人消費の拡大に加え、欧州においても中央銀行の金融緩和策を原動力にして、世界全体としては緩やかながらも景気の回復・拡大傾向が続くものと思われまます。わが国においても、政府・日銀による経済政策・金融緩和策の効果を背景に、企業部門を中心に景気の回復基調は持続するものと思われまます。但し、その効果が個人消費マインドの改善にまで十分及んでいるとは未だ言い難い状況であるのに加え、国内食品市場における競争激化も相俟って、当社グループを取り巻く事業環境としては、不透明感を払拭できない状況は今後も継続するものと予想されまます。

このような環境下、当社グループとしましては、更なる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を図るべく、平成27年4月より新たな中期経営計画への取り組みを推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高875億円、営業利益55億円、経常利益53億円、当期純利益39億円を見込んでおります。

**(2) 財政状態に関する分析****（資産、負債及び純資産の状況）**

当連結会計年度末の総資産は1,140億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億50百万円増加しました。主な増加は投資有価証券69億52百万円、有形固定資産32億15百万円、たな卸資産9億23百万円であります。

負債は380億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億21百万円増加しました。主な増加は短期借入金14億67百万円、繰延税金負債22億94百万円、主な減少は未払法人税等の6億71百万円であります。

純資産は760億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億28百万円増加しました。利益剰余金が、当期純利益の計上37億95百万円、配当金の支払12億71百万円、及び退職給付に関する会計基準等の適用による期首残高の増加2億59百万円のため27億83百万円増加し、その他有価証券評価差額金が45億92百万円、為替換算調整勘定が11億32百万円それぞれ増加しています。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は145億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億41百万円の収入となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益52億51百万円、減価償却費39億2百万円、主な減少は法人税等の支払額17億7百万円、仕入債務の減少7億25百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56億90百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得54億87百万円、投資有価証券の取得による支出6億13百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億22百万円の支出となりました。主な内訳は、配当金の支払12億70百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	66.5	64.8	63.9	65.1	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.3	59.2	53.6	51.0	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	139.5	280.6	373.3	190.0	241.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.9	10.6	8.5	16.3	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいりましたが、一層の利益還元向上を図るべく、次期より連結配当性向35%以上を目標とすることに引き上げさせていただきます。

なお、当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり27円50銭に加え、先般（平成26年11月26日付）お知らせしたとおり、平成26年12月3日をもちまして、当社株式が東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されたことに対し、株主の皆さまに感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、1株につき5円の東証一部指定記念配当を実施させていただきます。この期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき60円となります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき年間62円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成27年4月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①安全性のリスクについて

当社グループは、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP、FSSC等）に従って各種製品を製造するとともに、原材料から製品および仕入商品について自主検査体制やトレーサビリティシステムを構築するなど、品質保証体制の強化に努めております。

しかしながら、食品をはじめとする当社が事業を営む業界においては、これまでも鳥インフルエンザ・口蹄疫・放射能汚染等さまざまな事案が発生しております。品質については万全を期しておりますが、今後においても当社グループの取り組みの範囲を超える事態の発生により、製品・商品の回収や多額の製造物賠償責任が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ②原材料の調達リスクについて

当社グループで使用する天然物を中心とする原材料は国内外から幅広く調達しておりますが、市況の急激な変動、原産地における天候、需給バランス、社会情勢などの変化や、自然災害の発生により、安定的な価格や品質および十分な調達量を確保出来なくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ③為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レートの変動の影響を受けることになります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引を行いリスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは連結財務諸表作成のために在外子会社の財務諸表を円貨に換算しており、為替変動が当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ④知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は知的財産権による保護を進めております。また、当社グループが保有する知的財産権は厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しております。

しかしながら、第三者の類似製品の発売等により自社製品のブランド価値が低下したり、あるいは将来において第三者の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤情報、管理システムのリスクについて

当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制をとり運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、情報への不正アクセスや予測不能のウイルスの侵入、その他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑥自然災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に複数の製造拠点を有しておりますが、当該地域において大規模な地震や風水害等の自然災害の発生により製造設備に重大な被害をうけた場合や、新型インフルエンザ等の生命・健康に重大な影響を及ぼす感染性疾患が流行拡大して人員確保が困難になった場合には、操業停止に伴う製造能力の低下と売上高の減少、設備修復費用の発生などにより、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。



## ⑦法的規制のリスク

当社グループは、事業を運営する上で、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境リサイクル関連法規等、様々な法的規制の適用を受けております。また、日本のみならず、事業を展開する各国の関係法令、規制等の適用も受けております。このような中、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義に、権利の保全にも万全を期しておりますが、これらの法令、規制等が変更された場合、または予期し得ない法的規制等が新たに導入された場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## ⑧海外事業におけるリスク

当社グループは、日本国内のみならず、世界各地においても事業を展開しております。そのため、それぞれの国や地域において政治・経済・社会情勢の変化や、法令・規制の変更等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクにつきましては、それが顕在化する前に適切な対応が図れるよう取り組んでおりますが、予測の範囲を超えるような事象が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け「世界の理研ビタミン」としてのブランドを高める
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来受け継がれている「天然物の有効利用を図る」を基本方針に掲げ、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献することに一貫して取り組んでまいりました。

創業時のビタミンAの製造からはじまり、現在に至るまで、独自の新技术および新商品開発力、原料調達力、安全な製商品を提供するための品質保証体制のもと、多様な品目を日本のみならず世界各地にお届けしてまいりましたが、この姿勢は些かも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで政治・経済・社会が激変の時にある今の時代こそ、グループ各社との緊密な連携のもと、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質と価値創造の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

## (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、従前より3年間を対象とする中期経営計画を策定しております。先行き不透明かつ不安定な時代にある中で、これに伴い変化する経済情勢・事業環境に対し、スピードをもった的確な意思決定を果たすべく、経営基本方針のもと、取り組むべき諸課題と目標を明確化し、基本戦略・事業戦略・施策を掲げ、課題解決と目標達成に向けての活動を展開しております。

平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より平成30年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定する中で、当社グループを取り巻く事業環境を正しく認識した上で、更なる国内事業の収益基盤の強化と海外事業の成長加速化を骨子に据えた取り組みを推進してまいります。

その上で、新中期経営計画の初年度にあたる平成28年3月期につきましては、売上高875億円、営業利益55億円を達成することを数値上の目標としております。

なお、「新中期経営計画」につきましては、本年5月中に発表を予定しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,212	14,645
受取手形及び売掛金	21,085	21,780
電子記録債権	459	431
有価証券	1,117	816
商品及び製品	5,904	7,577
仕掛品	3,834	3,354
原材料及び貯蔵品	8,205	7,935
繰延税金資産	757	706
その他	1,239	1,266
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	57,813	58,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,946	13,119
機械装置及び運搬具(純額)	10,890	11,942
工具、器具及び備品(純額)	597	685
土地	2,641	2,645
建設仮勘定	1,454	3,354
有形固定資産合計	28,531	31,747
無形固定資産		
ソフトウェア	358	421
その他	676	723
無形固定資産合計	1,034	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	20,784
長期貸付金	53	42
繰延税金資産	132	92
退職給付に係る資産	—	791
その他	962	992
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	14,966	22,691
固定資産合計	44,531	55,583
資産合計	102,345	114,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,263	8,681
電子記録債務	—	315
短期借入金	11,113	12,580
未払費用	3,634	3,731
未払法人税等	942	270
賞与引当金	886	820
役員賞与引当金	32	32
その他	2,926	4,040
流動負債合計	28,799	30,472
固定負債		
長期借入金	1,010	738
繰延税金負債	2,986	5,280
退職給付に係る負債	906	115
その他	1,388	1,405
固定負債合計	6,292	7,540
負債合計	35,091	38,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	56,656	59,440
自己株式	△3,746	△3,747
株主資本合計	57,914	60,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,757	10,350
繰延ヘッジ損益	5	△50
為替換算調整勘定	2,258	3,390
退職給付に係る調整累計額	731	1,089
その他の包括利益累計額合計	8,752	14,779
少数株主持分	586	605
純資産合計	67,253	76,082
負債純資産合計	102,345	114,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	85,419	85,603
売上原価	60,501	61,085
売上総利益	24,918	24,518
販売費及び一般管理費	19,890	19,866
営業利益	5,027	4,651
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	296	322
受取賃貸料	47	51
為替差益	182	122
その他	175	92
営業外収益合計	729	617
営業外費用		
支払利息	441	504
その他	21	78
営業外費用合計	462	582
経常利益	5,294	4,685
特別利益		
固定資産売却益	29	136
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	88	—
受取補償金	307	489
補助金収入	426	65
関係会社清算益	—	140
特別利益合計	855	831
特別損失		
固定資産除却損	289	215
固定資産圧縮損	410	45
その他	116	3
特別損失合計	815	265
税金等調整前当期純利益	5,334	5,251
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,044
法人税等調整額	65	407
法人税等合計	1,717	1,451
少数株主損益調整前当期純利益	3,616	3,800
少数株主利益	26	4
当期純利益	3,590	3,795

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,616	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	4,592
繰延ヘッジ損益	△12	△63
為替換算調整勘定	2,083	1,152
退職給付に係る調整額	—	357
その他の包括利益合計	3,021	6,039
包括利益	6,638	9,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,574	9,815
少数株主に係る包括利益	63	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	53,906	△3,745	55,165
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
当期純利益			3,590		3,590
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,749	△1	2,748
当期末残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,807	18	210	—	5,036	526	60,728
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,807	18	210	—	5,036	526	60,728
当期変動額							
剰余金の配当							△840
当期純利益							3,590
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	950	△13	2,048	731	3,716	60	3,776
当期変動額合計	950	△13	2,048	731	3,716	60	6,524
当期末残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914
会計方針の変更による 累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,537	2,466	56,915	△3,746	58,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271		△1,271
当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,524	△0	2,523
当期末残高	2,537	2,466	59,440	△3,747	60,697

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253
会計方針の変更による 累積的影響額							259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,512
当期変動額							
剰余金の配当							△1,271
当期純利益							3,795
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	6,045
当期変動額合計	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	8,569
当期末残高	10,350	△50	3,390	1,089	14,779	605	76,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,334	5,251
減価償却費	3,407	3,902
固定資産除却損	180	65
固定資産圧縮損	410	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	106	△708
受取利息及び受取配当金	△324	△351
支払利息	441	504
為替差損益 (△は益)	△350	△131
有形固定資産売却損益 (△は益)	△19	△132
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	—
受取保険金	△88	—
補助金収入	△426	△65
関係会社清算益	—	△140
売上債権の増減額 (△は増加)	1,120	△261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	100	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,240	△725
その他	△109	659
小計	8,642	7,850
利息及び配当金の受取額	326	351
利息の支払額	△423	△553
保険金の受取額	88	—
法人税等の支払額	△1,727	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,908	5,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,456	△5,487
有形固定資産の売却による収入	35	145
補助金の受取額	410	45
無形固定資産の取得による支出	△120	△130
投資有価証券の取得による支出	△175	△613
投資有価証券の売却による収入	899	—
その他	828	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578	△5,690
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,023	437
長期借入れによる収入	1,187	—
長期借入金の返済による支出	△123	△356
配当金の支払額	△840	△1,270
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△60	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861	△1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,935	△528
現金及び現金同等物の期首残高	12,171	15,106
現金及び現金同等物の期末残高	15,106	14,578



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

理研食品(株)

(株)健正堂

栄研商事(株)

サニー包装(株)

進和食品(株)

RIKEVITA (MALAYSIA) SND. BHD.

RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD

RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH

RIKEN VITAMIN USA INC.

GUYMON EXTRACTS INC.

天津理研維他食品有限公司

青島福生食品有限公司

理研食品(大連) 有限公司

理研維他精化食品工業(上海) 有限公司

理研維他亜細亜股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大連理研海藻食品有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新研産業(株)他 計5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用非連結子会社……新研産業(株)他 計5社

持分法非適用関連会社……大連鑫隆順食品有限公司 計1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算月
進和食品(株)	2月末日
GUYMON EXTRACTS INC.	12月末日
天津理研維他食品有限公司	12月末日
青島福生食品有限公司	12月末日
理研食品(大連) 有限公司	12月末日
理研維他精化食品工業(上海) 有限公司	12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備は除く）

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他

リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。

## (ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。

ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

## (ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が402百万円減少し、利益剰余金が259百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,085	6,135	22,198	85,419	—	85,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	—	898	938	△938	—
計	57,125	6,135	23,096	86,357	△938	85,419
セグメント利益	3,844	527	1,010	5,382	△355	5,027
セグメント資産	41,813	4,344	29,241	75,399	26,946	102,345
その他の項目						
減価償却費	2,077	314	1,015	3,407	—	3,407
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,153	262	2,795	6,212	—	6,212

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円、たな卸資産の調整額28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額26,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,168	6,169	23,266	85,603	—	85,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	—	1,094	1,164	△1,164	—
計	56,238	6,169	24,361	86,768	△1,164	85,603
セグメント利益	3,968	364	733	5,066	△415	4,651
セグメント資産	44,187	4,491	33,312	81,991	32,104	114,095
その他の項目						
減価償却費	2,153	282	1,466	3,902	—	3,902
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,947	293	2,130	6,371	—	6,371

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△354百万円、たな卸資産の調整額△61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額32,104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,014円93銭	3,413円40銭
1株当たり当期純利益金額	162円36銭	171円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11円73銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,590	3,795
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,590	3,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,112	22,112

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。